

情報手段を用いた指導力向上のための教員研修の開発

若尾佳弘*1 加藤直樹*2

【概要】ITを活用した授業は、知識や技能の習得だけでなく、意欲、思考力、判断力、表現力、情報活用能力までを含めた「確かな学力」の向上を図る点からその教育効果が期待されている。これを実現するには、各教科において教員が積極的にITを活用することが重要である。文部科学省における、「学校教育の情報化」の推進計画では、平成17年度までに全公立学校の教員がコンピュータやインターネットを用いて指導できることを目標にしているために、実践的な教員研修の充実が重要視されてきている。本研究は、これまでのような、技能習得に重点を置いた研修ではなく、コンピテンシーの導入による教員研修の開発を目的としている。

【キーワード】情報教育 教員研修 コンピュータで指導できる教員 コンピテンシー

1. はじめに

文部科学省は「ITで築く確かな学力」¹⁾の中で、ITを活用した指導力向上のための研修の現状と対策について以下のように報告している。「各学校においては、校内で教育情報化を推進するリーダーを中心に実施され、都道府県教育委員会等では、校内で推進するリーダーを養成する形で体系的に行われてきた。だが、これまでの研修は、操作技能の習得に重点が置かれていたため、コンピュータを操作できるようになっても、実際の授業の場でどのようにコンピュータを活用すればいいのかわからない、不安を感じる、という声も聞かれた。このため、教科の指導に対応した実践的なIT活用指導力の向上を目指した研修の充実が重要である。」

本稿では、企業経営で用いられるコンピテンシーという概念に注目して、情報機器を活用した指導を行う際に教員に求められる能力について考察するとともに、実践的なIT活用指導力の向上を目指した研修のあり方、方法について検討する。

2. コンピテンシー (Competency) とは

1970年代、ハーバード大学の心理学者マクレランド(David.C.MacLelland 1917~)

によって提唱された概念である。一般に「高業績者の行動特性」と訳される。これは「ある仕事において成果をあげている人材(高業績者)によって実証された、有効な行動パターンを生み出すための統合的な能力(行動特性)」である。

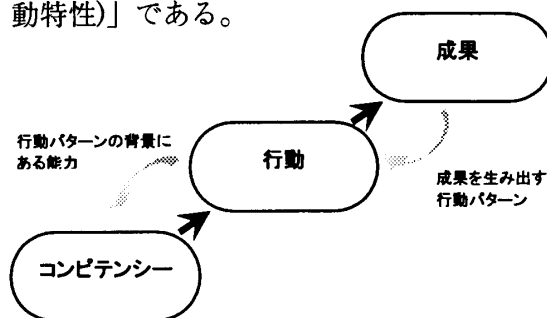


図1 成果 行動 コンピテンシーの関係

米国では、開発以来1990年代に注目され始め、その背景には、「人材の能力こそが企業競争力を左右するという考えが浸透し、競争環境や職務内容の複雑化・高度化に人材が取り残されないように人材マネジメントを強化している」という動きがある²⁾。日本でも1990年代後半から導入され始め、多くの企業や公務職場で取り上げられている。民間企業では、人事配置、昇進、アセスメント、新卒採用基準等に使われている³⁾。

3. コンピテンシー型教員研修の有効性

*1 WAKAO, Yoshihiro: 岐阜大学大学院

e-mail=y-wakao@crdc.gifu-u.ac.jp

*2 KATO, Naoki: 岐阜大学総合情報メディアセンター教授

e-mail=nkato@cc.gifu-u.ac.jp

従来の研修は、コンピュータの操作に関する知識を与える研修が主体であり、教科指導の中に IT を活用するという内容は少なかった。しかし、コンピテンシー型研修システムでは、部門ごとの重要な要素やリーダーとして必要な能力要素を先決して能力開発を実施する研修プログラムを導入することが可能である^[3]。そのため、コンピテンシー型教員研修を導入することにより、情報機器を活用した指導を行う際に教員に求められる能力は何かが明らかになり、その能力を習得するための、現在の個々の能力に応じた研修プログラムの開発が可能になると考えた。

4. コンピテンシーの抽出

本研究において、コンピテンシーの抽出方法は、富澤^[4]によって実践された方法を用いることにした。ブレインストーミング法によりリーダーに必要な能力、資質を抽出する。次に KJ 法によってその分類作業を行い、根源的なスキルの導出を試みるというものである。富澤の報告では、「最終的に分類されたスキル群は、コンピテンシー項目に近いものとなった。」とされている。現職教員に協力をあおぎ、積極的に情報機器を活用して指導を行うのに必要と考えられるコンピテンシーの抽出を行うことにした。この方法で得られたものの項目の一部を以下に紹介する。

- ・ 情報教育推進能力
情報を活用した授業の効果・必要性を把握していて、自分にもそのような実践がある
- ・ 情報処理能力
情報機器を十分使いこなすことができると同時に、相手に説明するとき、専門用語を使わないで説明ができる
- ・ 情報管理能力
校務の情報化にあたり、作成された文書データ等を分類・管理でき、コンピュータ教室等の情報機器の管理もできる

- ・ 幅広い視野、探究心
自分で目標を立て、それに向かって行動を起こせる力
社会の動きや情報機器に関する情報に対して敏感であり、自分から情報収集をしようとする力
- ・ 学習課題の把握と企画立案の能力
職員の能力に応じた研修会を、先の見通しを持って企画・実行ができる
授業者の意図・ねらいから、的確な教材や素材を提供することができる
- ・ コミュニケーション能力
相手の考え・意見をくみ取りながらも、自分の思いを相手にわかりやすく伝えたり、教えたりする力

この他にも、教員が IT を活用した授業を行う前提として、「情報を活用した授業の必要性を把握している」「コンピュータを活用して授業ができる」等の項目や、学校組織の体制について挙げられた。教師としての資質・力量に当たる項目も挙げられたが、情報機器を活用した指導を行う際に教員に求められる能力を対象としているので、これらの項目については除外することにした。

5. 終わりに

今後は、ブレインストーミング法によって得られた項目について検討、分析をする必要がある。その後、コンピテンシー型教員研修の開発に取り組む予定である。

参考文献

- [1] 文部科学省：IT で築く確かな学力 ～その実現と定着のための視点と方策～ (2002)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/021/index.htm
- [2] アンダーセン：図解 コンピテンシーマネジメント 東洋経済新報社 (2002)
- [3] 高知県職員能力開発センター：全国コンピテンシー研究交流会資料 (2002)
- [4] 富澤和美(リンク情報システム株式会社)：プロジェクト要員の適材適所実現のための適材配置モデルを用いたスキル評価
http://www.juse.or.jp/software/pdf/19_spc/6/6_b_report.pdf